

特集 2月議会から 自動販売機の公募で歳入アップ！！

今この自治体でも、歳入確保に向け様々な努力をしています。全国的に注目されているのが自動販売機の設置による使用料収入です。大阪府では、330台の自動販売機の設置について公募方式の入札を行ったところ、これまでの56倍の約3億円、1台あたり91万円の収入になり、大きな成果を上げています。

仙台市の現状を調べてみますと、驚くような実態が明らかになりました。市長部局の施設に設置されている自動販売機414台のうち、75%の312台が市の外郭団体等に低い額の使用料で場所貸しが行われており、残りの102台についても民間事業者に設置させてはいるものの、ほとんどが低額で場所貸しが行われているのです。また、市は、自動販売機の設置場所を借り受けた団体がどれだけの収入を得ているのかも把握していません。

そこで、2月議会の一般質問で、自動販売機の設置者を公募で選定することとし、大阪府のような「公募提案方式」を導入すること、外郭団体等の特定団体に対する便宜供与をやめ、行政の透明性を確保すること、本当に財政支援が必要な団体には、自動販売機の手数料でごまかすのではなく、きちんとした措置を検討することを求めました。

財政が厳しいと言うからには、歳出削減だけでなく、歳入アップの努力もすべきです。



平成21年度仙台市一般会計予算：4143億円

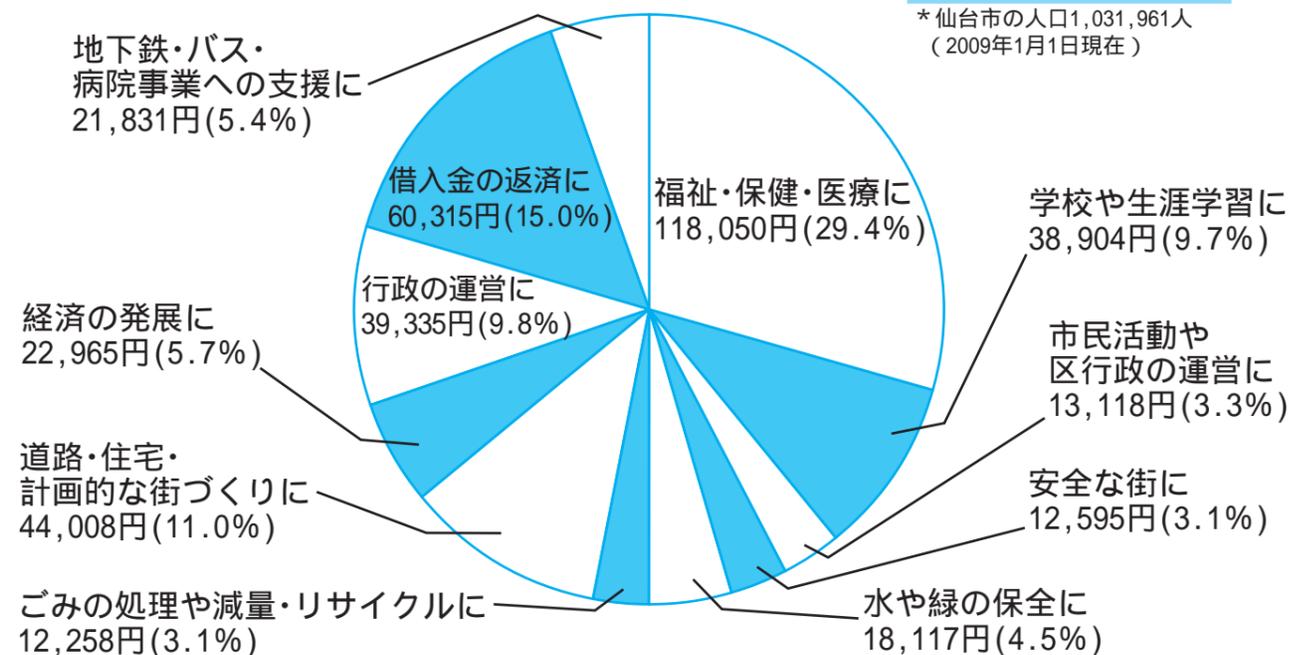
< 主な新規・拡充事業 >

『緊急雇用対策』(2億4707万円)	雇用・就業機会の創出
『待機児童対策』(16億3816万円)	認可保育所定員増への助成など
『妊婦健康診査の拡充』(8億7782万円)	公費助成の対象となる妊婦健康診査を10回から14回に拡大
『新型インフルエンザ対策』(5843万円)	発生に備え感染防護資材等の助成
『救急搬送時間の短縮』(1993万円)	病院照会サポートシステムの整備
『確かな学力育成事業』(5億6566万円)	中1数学の少人数学習導入など
『IC乗車券の導入検討』(1000万円)	地下鉄・バスにIC乗車券を導入するための基本計画づくり

一人あたりの予算の使いみち

市民一人あたり予算
401,496円

* 仙台市の人口1,031,961人
(2009年1月1日現在)



特集 待機児童問題の解決を！

仙台市内で保育所に入所できない待機児童の数が全国で最も多くなっています。このため、市は平成21年度から3年間で2,300人の入所枠を整備し待機児童ゼロを目指す緊急計画をまとめました。

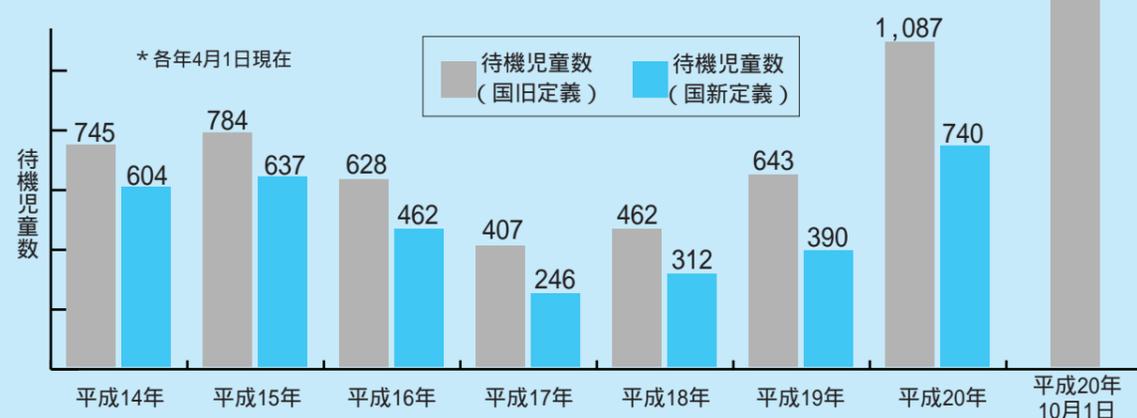
計画では、子育て世帯の増加が見込まれる地域で民間の認可保育所を10か所程度整備する、市が独自の基準で認定し、助成金を支出している認可外保育所＝「せんだい保育室」の要件を緩和し新設を促す、幼稚園を活用した保育サービス「幼稚園保育室」制度を新設するなどとしています。

しかし、市の計画では、今困っている人を救済するスピードに欠けること、民間頼みの計画であることなど、実効性、実現性に多くの課題があります。

仙台市の深刻な状況を考えるならば、今回の計画に加えて、公立保育所の入所枠を拡大する、せんだい保育室の保護者負担を軽減するなどの対策が必要です。

仙台市の待機児童数の推移

(国旧定義) 認可保育所の入所要件に該当しているが入所できない児童の数。
(国新定義) 旧定義の児童数から、せんだい保育室、家庭保育福祉員等で保育されている児童数や、入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望して待機している児童数を差し引いた数。



Topic 「定額給付金」「子育て応援特別手当」が支給されます

申請書のお届けは5月上旬から中旬、
お振込は5月下旬以降の予定です

お問い合わせ先

「定額給付金・子育て応援特別手当コールセンター」 : 723-1403

受付時間：土・日曜・祝日を含む毎日 / 午前8時30分～午後7時